

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	06 育つ							
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	コスト 合計	3,044,231千円					3,044,231千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	4,133千円	35,408千円	0千円	39,541千円	こども家庭部 こども・若者政策課
留守家庭児童育成クラブ事業	160,163千円	8,852千円	4,887千円	173,902千円	こども家庭部 児童保育課
留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	2,520千円	0千円	0千円	2,520千円	こども家庭部 こども・若者政策課
保育所運営事業	1,474,817千円	968,764千円	5,202千円	2,448,783千円	こども家庭部 児童保育課
保育所維持管理事業	9,967千円	0千円	213千円	10,180千円	こども家庭部 児童保育課
地域保育園支援事業	17,958千円	0千円	0千円	17,958千円	こども家庭部 児童保育課
保育所整備事業	108,205千円	0千円	0千円	108,205千円	こども家庭部 こども・若者政策課
認定こども園支援事業	93,002千円	8,852千円	0千円	101,854千円	こども家庭部 児童保育課
認定こども園整備事業	108,658千円	0千円	0千円	108,658千円	こども家庭部 こども・若者政策課
幼稚園備品整備事業	2,797千円	0千円	0千円	2,797千円	教育振興部 教育総務課
幼児健康管理事業	7,404千円	0千円	0千円	7,404千円	教育振興部 学校指導課
幼稚園施設維持管理事業	13,577千円	8,852千円	0千円	22,429千円	教育振興部 施設課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
1 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	指標値 (%)	50.8	50.5				67.0	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>50.8</td></tr><tr><td>H25</td><td>50.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>67.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	50.8	H25	50.5	H29	67.0
	年度	割合 (%)														
	基準値	50.8														
	H25	50.5														
	H29	67.0														
定義／方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	指標値は、基準値に比べて、ほぼ横ばいとなっている。 平成26年度においては、「子ども・子育て支援事業計画」の策定、及び「次世代育成支援対策行動計画」の改定を進め、福祉や保健、医療、教育、まちづくりなどの関連部局と連携した、様々な子育て支援施策の総合的な推進に努め、両計画の着実な達成を図る必要がある。															
所管	こども家庭部 こども・若者政策課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
2 保育所の入所待機児童数	指標値 (人)	19	21				0	保育所の入所待機児童数 <table><caption>保育所の入所待機児童数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>19</td></tr><tr><td>H25</td><td>21</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td></tr></tbody></table>	年度	人数 (人)	基準値	19	H25	21	H29	0
	年度	人数 (人)														
	基準値	19														
	H25	21														
H29	0															
定義／方向性	各年度4月1日現在の待機児童(国基準)／減らす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	平成21年度に策定した「保育所整備計画」に基づき保育所整備を進め、400名を超える定員増を図ったが、昨今の社会経済情勢から、共働き世帯の増加や女性の社会進出等の要因による保育需要の高まりから、待機児童の解消に至っていない。 今後は平成26年度に策定予定の「川西市子ども子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消を図っていく。															
所管	こども家庭部 児童保育課															

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド						
			H25	H26	H27	H28	H29							
3 合計特殊出生率	指標値	1.2	—				上昇させる	合計特殊出生率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>出生率</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>1.2</td></tr><tr><td>H29</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	出生率	基準値	1.2	H29	
	年度	出生率												
	基準値	1.2												
	H29													
	定義／方向性	母の年齢5歳階級別出生数÷各年10月1日現在の女性人口／増やす												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	※H25指標値の算出に必要な統計が未発表であり、算出できていない。 近年の傾向は、1.2程度で推移しており、全国平均も1.4程度と長期的に人口を維持できるとされる2.1程度を大きく下回っている。少子化を一気に解消できる特効薬的な施策は無いと考えられることから、子ども・子育て環境の充実をめざし、様々な施策の総合的な推進を図っていく。													
所管	こども家庭部 こども・若者政策課													

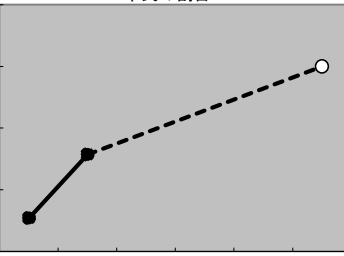
施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	06 育つ							
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	コスト 合計	3,753,068千円					3,753,068千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
児童館運営事業	6,149千円	8,852千円	0千円	15,001千円	市民生活部 総合センター
乳幼児等医療扶助事業	285,598千円	0千円	0千円	285,598千円	健康福祉部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	57,668千円	0千円	0千円	57,668千円	健康福祉部 医療助成・年金課
子育て支援事業	63,345千円	26,556千円	0千円	89,901千円	こども家庭部 子育て・家庭支援課
児童手当等支給事業	2,588,740千円	8,852千円	0千円	2,597,592千円	こども家庭部 子育て・家庭支援課
ひとり親家庭支援事業	519,627千円	8,852千円	0千円	528,479千円	こども家庭部 子育て・家庭支援課
母子保健推進事業	108,013千円	70,816千円	0千円	178,829千円	健康福祉部 健康づくり室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
1 「子育て支援が充実している」と 思う市民の割合	指標値 (%)	25.4	35.7				50.0	「子育て支援が充実している」と思う 市民の割合  <table><caption>「子育て支援が充実している」と思う市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>25.4</td><td>25.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>35.7</td><td>35.7</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>50.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	目標値 (%)	基準値	25.4	25.4	H25	35.7	35.7	H26			H27			H28			H29		50.0
	年度	指標値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	25.4	25.4																										
	H25	35.7	35.7																										
H26																													
H27																													
H28																													
H29		50.0																											
定義／方向性	市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	「次世代育成支援対策行動計画」に基づき、180を超える福祉や保健、医療、教育、まちづくりなどの関連部局と連携した様々な事業を実施した。特に、子育て支援拠点事業については、北部地域の公民館において出張プレイルームを開設するなど拠点の拡大に努めた結果、実績値の上昇に繋がったものと考えている。 今後とも、改定後の「次世代育成支援対策行動計画」及び新たに策定予定の「子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進を図り目標値の達成に繋げていく。																												
所管	こども家庭部 子育て・家庭支援課																												

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28			H29																				
2 乳幼児健康診査受診率	指標値 (%)	96.5	97.3				99.0	乳幼児健康診査受診率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>96.5</td><td>96.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>97.3</td><td>97.3</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>99.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	目標値 (%)	基準値	96.5	96.5	H25	97.3	97.3	H26			H27			H28			H29		99.0
	年度	指標値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	96.5	96.5																										
	H25	97.3	97.3																										
H26																													
H27																													
H28																													
H29		99.0																											
定義／方向性	(乳幼児健康診査受診者数＋未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	昨年度より上昇傾向にあり、今後も乳幼児健康診査の充実の他、未受診児の状況把握に努めることにより、目標達成を図りたい。																												
所管	健康福祉部 健康づくり室																												

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
3 妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合	指標値 (%)	73.9	74.7				80.0	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合 <table><caption>妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>73.9</td><td>73.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>74.7</td><td>74.7</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	指標値 (%)	目標値 (%)	基準値	73.9	73.9	H25	74.7	74.7	H26			H27			H28			H29		80.0
	年度	指標値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	73.9	73.9																										
	H25	74.7	74.7																										
H26																													
H27																													
H28																													
H29		80.0																											
定義／方向性	アンケート調査より／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	高い数値で推移している。従前から段階的に充実してきた妊婦健康診査の助成制度や乳幼児健康診査等の保健サービスについて評価されたものであると考えている。 事業の充実等により目標達成を図りたい。																												
所管	健康福祉部 健康づくり室																												

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	指標値 (%)	56.6	57.5				43.7	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合 <table><caption>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>56.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>57.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>58.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>55.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>50.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>43.7</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	56.6	H25	57.5	H26	58.5	H27	55.5	H28	50.5	H29	43.7
	年度	割合 (%)																				
	基準値	56.6																				
	H25	57.5																				
	H26	58.5																				
H27	55.5																					
H28	50.5																					
H29	43.7																					
定義／方向性	各年度末現在／減らす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	近年の厳しい社会経済情勢の影響を受け、目標値からかい離傾向にある。これまで以上の母子自立支援プログラム策定事業の活用や、新たに父子家庭を就労支援の対象に加えることで、より一層、一人ひとりに寄り添った相談・支援を行う。																					
所管	こども家庭部 子育て・家庭支援課																					

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	06 育つ							
施策	33 すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します	コスト合計	39,164千円					39,164千円

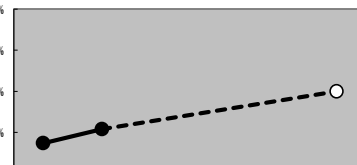
【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
青少年支援事業	11,850千円	26,556千円	0千円	38,406千円	こども家庭部 こども・若者政策課
成人式典実施事業	758千円	0千円	0千円	758千円	教育振興部 社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
1 充実感を持って生きている若者の割合	指標値 (%)	56.5	70.5				70.0	充実感を持って生きている若者の割合 <table border="1"><caption>Line Graph Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Percentage (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>56.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>70.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	Year	Percentage (%)	基準値	56.5	H25	70.5	H26	70.0	H27	70.0	H28	70.0	H29	70.0
	Year	Percentage (%)																				
	基準値	56.5																				
	H25	70.5																				
H26	70.0																					
H27	70.0																					
H28	70.0																					
H29	70.0																					
定義／方向性	市民実感調査より ※29歳までの市民が対象／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	昨年度の基準値より実績値が上昇し、目標値を達成した。 更にその割合を増やすことができるよう、若者が様々な社会活動に参加することを支援していく。																					
所管	こども家庭部 こども・若者政策課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 名前(ニックネーム含む)を知っている近所の子どもの数	指標値(人)	3.1	2.9				6.0	名前(ニックネーム含む)を知っている近所の子どもの数 <table><thead><tr><th>Year</th><th>Value</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>2.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>3.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>6.0</td></tr></tbody></table>	Year	Value	基準値	3.1	H25	2.9	H26	3.1	H27	3.1	H28	3.1	H29	6.0
	Year	Value																				
	基準値	3.1																				
	H25	2.9																				
H26	3.1																					
H27	3.1																					
H28	3.1																					
H29	6.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	地域住民と子どもとのふれあいの状況を知ることができる指標であるが、昨年度の基準値より下がっている。 地域とのつながりを深める「青少年ふれあいデー」の啓発や、青少年育成団体の活動を支援し、世代間の交流を増やす取り組みの充実に努めていく。																					
所管	こども家庭部 こども・若者政策課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 成人式典への参加率	指標値 (%)	63.7	65.4				70.0	成人式典への参加率  <table><thead><tr><th>年次</th><th>参加率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>63.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>65.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	年次	参加率 (%)	基準値	63.7	H25	65.4	H26	65.4	H27	65.4	H28	65.4	H29	70.0
	年次	参加率 (%)																				
	基準値	63.7																				
	H25	65.4																				
H26	65.4																					
H27	65.4																					
H28	65.4																					
H29	70.0																					
定義／方向性	出席した新成人の人数÷市内新成人の人数／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	若干、上昇の傾向であるが、今後も成人の門出を祝う式典として、時流に即した柔軟な運営を行うことで上昇が見込まれると考える。																					
所管	教育振興部 社会教育室																					

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます	コスト 合計	192,734千円					192,734千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
教育情報推進事業	38,392千円	8,852千円	4,830千円	52,074千円	教育振興部	教育情報センター
学校教育支援事業	20,241千円	17,704千円	0千円	37,945千円	教育振興部	学校指導課
教育研究事業	11,230千円	17,704千円	0千円	28,934千円	教育振興部	教育情報センター
小学校教科書・副読本整備事業	363千円	0千円	0千円	363千円	教育振興部	教育情報センター
小学校教育情報推進事業	51,704千円	0千円	0千円	51,704千円	教育振興部	教育情報センター
中学校教科書・副読本整備事業	360千円	0千円	0千円	360千円	教育振興部	教育情報センター
中学校教育情報推進事業	20,355千円	0千円	0千円	20,355千円	教育振興部	教育情報センター
特別支援学校教育情報推進事業	999千円	0千円	0千円	999千円	教育振興部	教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28			H29													
1 「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)	指標値 (%)	80.2	77.2				80.0	「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生) <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>80.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>77.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>77.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>77.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>77.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	80.2	H25	77.2	H26	77.2	H27	77.2	H28	77.2	H29	80.0
	項目	値																				
	基準値	80.2																				
	H25	77.2																				
H26	77.2																					
H27	77.2																					
H28	77.2																					
H29	80.0																					
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	調査対象児童は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向はあるが、「学習内容を理解している」児童が75%を超えており、目標値達成に向け、今後も、学力向上の取り組みを進めていく。																					
所管	教育振興部 学校指導課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)	指標値(%)	66.6	68.9				68.0	「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>66.6</td></tr><tr><td>H25</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>68.9</td></tr><tr><td>H29</td><td>68.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	66.6	H25	68.9	H26	68.9	H27	68.9	H28	68.9	H29	68.0
	項目	値																				
	基準値	66.6																				
	H25	68.9																				
H26	68.9																					
H27	68.9																					
H28	68.9																					
H29	68.0																					
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	小学校と同様、調査対象生徒は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向はあるが、「学習内容を理解している」生徒が65%を超えており、目標値達成に向け、今後も、さらなる学力向上の取り組みを進めていく。																					
所管	教育振興部 学校指導課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合	指標値 (%)	81.1	83.1				100.0	児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合 <table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>81.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>83.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	81.1	H25	83.1	H26	83.1	H27	83.1	H28	83.1	H29	100.0
	指標	値																				
	基準値	81.1																				
	H25	83.1																				
H26	83.1																					
H27	83.1																					
H28	83.1																					
H29	100.0																					
定義／方向性	文部科学省実態調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	教育の情報化推進研究事業や担当指導主事による研修会の成果もあり、徐々にではあるが実績値は向上している。目標値達成はなかなか難しいが、少しずつでも近づけるよう事業や研修の充実を図りたい。																					
所管	教育振興部 教育情報センター																					

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド								
			H25	H26	H27	H28	H29									
4 個別の教育支援計画作成の進捗度	指標値 (%)	11.9	45.0				100.0	個別の教育支援計画作成の進捗度 <table><caption>個別の教育支援計画作成の進捗度 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>進捗度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>11.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	進捗度 (%)	基準値	11.9	H25	45.0	H29	100.0
	年度	進捗度 (%)														
	基準値	11.9														
	H25	45.0														
H29	100.0															
定義／方向性	LD・ADHD・高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度／増やす															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	通常学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。児童生徒に対しては、保護者の了解を得て、個別の教育支援計画作成し、一人一人の教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行うことに努めていく。															
所管	教育振興部 学校指導課															

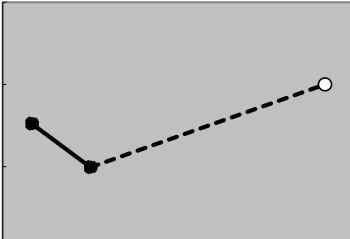
施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます	コスト 合計	164,291千円					164,291千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育広報発行事業	864千円	0千円	0千円	864千円	教育振興部 教育総務課
学校・地域連携推進事業	1,224千円	0千円	0千円	1,224千円	教育振興部 教育情報センター
青少年育成事業	15,794千円	26,556千円	0千円	42,350千円	教育振興部 青少年センター
学校人権教育推進事業	1,731千円	8,852千円	0千円	10,583千円	教育振興部 教育情報センター
生徒指導支援事業	239千円	8,852千円	0千円	9,091千円	教育振興部 生徒指導支援課
適応教室運営事業	18,989千円	0千円	0千円	18,989千円	教育振興部 青少年センター
小学校体験活動事業	33,373千円	8,852千円	0千円	42,225千円	教育振興部 生徒指導支援課
小学校教育支援事業	4,266千円	0千円	0千円	4,266千円	教育振興部 学校指導課
中学校教育支援事業	13,963千円	8,852千円	0千円	22,815千円	教育振興部 生徒指導支援課
丹波少年自然の家運営事業	11,733千円	0千円	0千円	11,733千円	教育振興部 生徒指導支援課
子ども議会実施事業	151千円	0千円	0千円	151千円	教育振興部 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合	指標値 (%)	85.2	79.9				90.0	「子どもの安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合  <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>85.2%</td><td>79.9%</td><td>80.0%</td><td>82.0%</td><td>84.0%</td><td>86.0%</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	85.2%	79.9%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	85.2%	79.9%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%														
	定義／方向性	保護者を対象とした実感調査より／増やす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	青少年センターが使用する公用車(青色回転灯装備車両)による巡回/パトロールを行い、児童・生徒の安全確保・広報啓発の充実を図る。今後も巡回/パトロールが子どもや市民の目に触れ、児童・生徒の安心につながるように努める。また見守り活動をしていただいている学校安全協力員や地域住民、並びに警察、関係機関、関係団体との交流、連携を深める。																			
所管	教育振興部 青少年センター																			

評価指標		基準値	実績値					目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29														
2 「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(小学生)	指標値 (%)	83.0	84.0					85.0	「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(小学生)  <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>83.0</td><td>84.0</td><td>84.5</td><td>85.0</td><td>85.5</td><td>86.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	83.0	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29															
	83.0	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0															
	定義／方向性	児童の実感調査より／増やす																			
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	調査対象児童は年度ごとに変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合は増加傾向にある。今後も学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいそいそと学校生活を送ることができるような学校経営、学級経営を行い、目標値達成に努めていく。																				
所管	教育振興部 学校指導課																				

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
3 「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(中学生)	指標値 (%)	72.0	80.0				80.0	「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(中学生) <table><caption>「学校に行くことが楽しい」と思う 子どもの割合(中学生)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>80.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合(%)	基準値	72.0	H25	80.0	H26	80.0	H27	80.0	H28	80.0	H29	80.0
	年度	割合(%)																				
	基準値	72.0																				
	H25	80.0																				
H26	80.0																					
H27	80.0																					
H28	80.0																					
H29	80.0																					
定義／方向性	生徒の実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	調査対象生徒は年度ごとによって変わっていくものであり、個人差や年度の傾向が含まれ増減はするものの、学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合は増加傾向にある。今後も学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいそいそと学校生活を送ることができるような学校経営をもとに学級経営を行い、目標値達成に努めていく。																					
所管	教育振興部 学校指導課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	指標値 (%)	84.0	86.7				90.0	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合 <table><caption>「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>86.7</td></tr><tr><td>H26</td><td>86.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>86.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>86.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合(%)	基準値	84.0	H25	86.7	H26	86.7	H27	86.7	H28	86.7	H29	90.0
	年度	割合(%)																				
	基準値	84.0																				
	H25	86.7																				
H26	86.7																					
H27	86.7																					
H28	86.7																					
H29	90.0																					
定義／方向性	生徒アンケートより／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	例年トライやる・ウィークに対して生徒は概ね充実したと感じている。しかし、何を体験したことで充実したと感じているかを各学校において、教師、生徒間で対話を進めることが大切である。トライやる・ウィークでの体験を個人の体験にとどめず、学校という場で再定義していくことがより重要となってくる。																					
所管	教育振興部 生徒指導支援課																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
5 「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	指標値 (%)	97.3	99.3				100.0	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合 <table><caption>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>97.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>99.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>99.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>99.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>99.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合(%)	基準値	97.3	H25	99.3	H26	99.3	H27	99.3	H28	99.3	H29	100.0
	年度	割合(%)																				
	基準値	97.3																				
	H25	99.3																				
	H26	99.3																				
H27	99.3																					
H28	99.3																					
H29	100.0																					
定義／方向性	児童アンケートより／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	児童の充実感を高い水準で維持していくために、協力団体とのさらなる連携強化と、教師のスキルアップをおこなっていく。																					
所管	教育振興部 生徒指導支援課																					

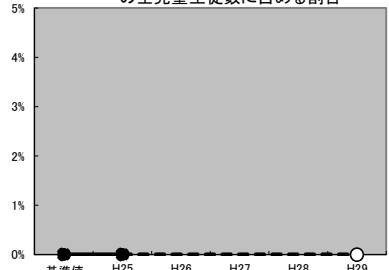
施策別 行政サービス成果表

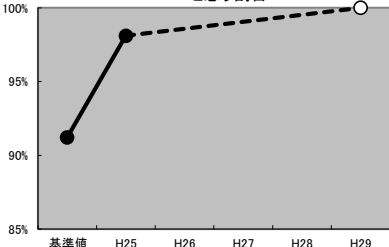
視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します	コスト 合計	441,351千円					441,351千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,090千円	0千円	0千円	3,090千円	教育振興部 学務課
就学支援事業	298,832千円	35,408千円	0千円	334,240千円	教育振興部 学務課
学校教育管理事業	27,084千円	17,704千円	0千円	44,788千円	教育振興部 学校指導課
相談事業	24,851千円	8,852千円	0千円	33,703千円	教育振興部 教育情報センター
特別支援学校教育支援事業	16,678千円	8,852千円	0千円	25,530千円	教育振興部 学校指導課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	指標値 (%)	0.0	0.0				0.0	経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合 
	定義／方向性	経済的理由による長期欠席児童生徒数÷全児童生徒数／維持する						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	現在、経済的な理由により長期欠席する児童・生徒はなく、目標が達成できている。引き続き、国の動向等を注視し、適切な制度設計を行うとともに、学校と連携を図り、制度の周知や円滑な手続きに努め、児童・生徒の就学支援を図る。						
	所管	教育振興部 学務課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
就学指導に係る園児・児童・生徒の保護者が「就学先に満足している」と思う割合	指標値 (%)	91.2	98.1				100.0	就学指導に係る園児・児童・生徒の保護者が「就学先に満足している」と思う割合 
	定義／方向性	保護者の面接相談による／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	就学指導委員会にあげる園児・児童生徒の保護者が、全員就学先について満足していることが望ましい。そのために、該当保護者に対しては進学先等の十分な情報提供を丁寧に実施していく必要がある。						
	所管	教育振興部 学校指導課						

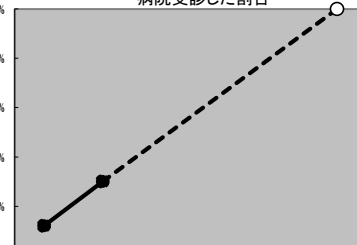
施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	コスト 合計	554,510千円					554,510千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	124,038千円	345,228千円	5,219千円	474,485千円	教育振興部 学務課
児童健康管理事業	33,243千円	8,852千円	0千円	42,095千円	教育振興部 学校指導課
中学校ミルク給食運営事業	1,929千円	0千円	0千円	1,929千円	教育振興部 学務課
生徒健康管理事業	15,252千円	0千円	0千円	15,252千円	教育振興部 学校指導課
特別支援学校給食運営事業	2,095千円	17,704千円	0千円	19,799千円	教育振興部 学務課
児童・生徒健康管理事業	950千円	0千円	0千円	950千円	教育振興部 学校指導課

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
1 健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合	指標値 (%)	56.0	65.0				100.0	健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合  <table border="1"><caption>健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>56.0</td><td>56.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>65.0</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td>75.0</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>83.3</td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td>91.7</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	56.0	56.0	H25	65.0	65.0	H26		75.0	H27		83.3	H28		91.7	H29		100.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	56.0	56.0																										
	H25	65.0	65.0																										
H26		75.0																											
H27		83.3																											
H28		91.7																											
H29		100.0																											
定義／方向性	健康診断結果をもとに治療勧告し、病院受診した割合／増やす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	本市に通う全ての児童生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに学校から保護者へ治療勧告し、病院受診することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分情報提供を行い、病院受診の必要性を様々な場で複数回啓発していく。																												
所管	教育振興部 学校指導課																												

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド																					
			H25	H26	H27	H28	H29																						
2 小学校給食の残食率	指標値 (%)	0.95	1.15				0.00	小学校給食の残食率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>0.95</td><td>0.00</td></tr><tr><td>H25</td><td>1.15</td><td>0.00</td></tr><tr><td>H26</td><td></td><td>0.00</td></tr><tr><td>H27</td><td></td><td>0.00</td></tr><tr><td>H28</td><td></td><td>0.00</td></tr><tr><td>H29</td><td></td><td>0.00</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	基準値	0.95	0.00	H25	1.15	0.00	H26		0.00	H27		0.00	H28		0.00	H29		0.00
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
	基準値	0.95	0.00																										
	H25	1.15	0.00																										
H26		0.00																											
H27		0.00																											
H28		0.00																											
H29		0.00																											
定義／方向性	小学校給食の残食率／減らす																												
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	残食率は目標値である「0」に近い数値で推移している。引き続き、和食を中心とした手づくりにこだわった献立をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちの望ましい食習慣の実現につなげる。																												
所管	教育振興部 学務課																												

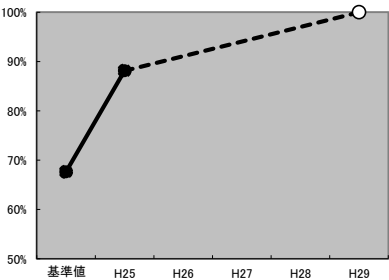
施策別 行政サービス成果表

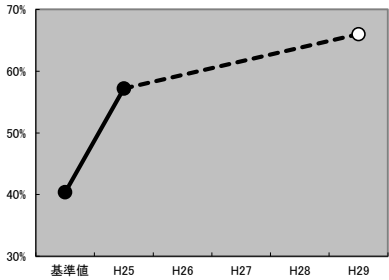
視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ	コスト						
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します	合計	2,990,899千円					2,990,899千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校備品整備事業	11,884千円	0千円	0千円	11,884千円	教育振興部 教育総務課
小学校図書整備事業	4,795千円	0千円	0千円	4,795千円	教育振興部 教育総務課
中学校備品整備事業	8,615千円	0千円	0千円	8,615千円	教育振興部 教育総務課
中学校図書整備事業	3,790千円	0千円	0千円	3,790千円	教育振興部 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	357千円	0千円	0千円	357千円	教育振興部 教育総務課
小学校施設維持管理事業	82,004千円	17,704千円	0千円	99,708千円	教育振興部 施設課
中学校施設維持管理事業	60,263千円	17,704千円	0千円	77,967千円	教育振興部 施設課
特別支援学校施設維持管理事業	2,238千円	0千円	0千円	2,238千円	教育振興部 施設課
教育施設耐震化事業	2,734,447千円	0千円	29,232千円	2,763,679千円	教育振興部 施設課
学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	9,014千円	8,852千円	0千円	17,866千円	公共施設再配置推進室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド
			H25	H26	H27	H28	H29	
1 学校・園施設の耐震化率	指標値 (%)	67.6	88.1				100.0	学校・園施設の耐震化率 
	定義／方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	市立学校・園の耐震化率は、中学校の耐震化率が100%を達成し、平成26年4月現在88.1%となり、ほぼ計画どおりに進捗している。 一方、東日本大震災で多くの被害が出た、非構造部材の耐震対策、耐震化工事をしなくてよかった校舎の老朽対策などの課題に対応する必要がある。 今後も、教育環境の質的向上や安全・安心の確保に、今以上の対応が必要である。						
	所管	教育振興部 施設課						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド	
			H25	H26	H27	H28	H29		
2 小・中学校のトイレ洋式化率	指標値 (%)	40.4	57.2				66.0	小・中学校のトイレ洋式化率 	
	定義／方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数／増やす							
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	家庭の生活環境が改善され、不特定多数の人間が利用する学校トイレが抱える問題は深刻である。 洋式便器化にとどまらず、明るさや雰囲気、感染症予防のための自動水栓化など課題は多い。活用できる補助金や手法を効果的に選択し、最大限の効果を 得ることは財政状況の厳しい中、重要な取り組みと 考えている。							
	所管	教育振興部 施設課							

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい
政策	07 学ぶ
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	632,114千円					632,114千円

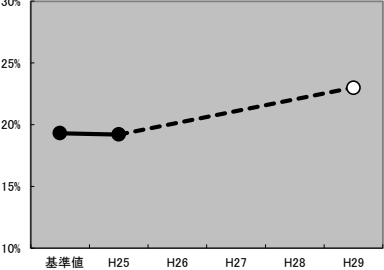
【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	7,664千円	12,748千円	0千円	20,412千円	教育振興部 社会教育室
生涯学習センター事業	29,471千円	17,704千円	7,951千円	55,126千円	教育振興部 まなび支援室
公民館運営事業	183,507千円	103,044千円	46,364千円	332,915千円	教育振興部 まなび支援室
公民館維持管理事業	32,400千円	12,748千円	0千円	45,148千円	教育振興部 まなび支援室
図書館運営事業	100,299千円	35,408千円	0千円	135,707千円	教育振興部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	42,806千円	0千円	0千円	42,806千円	教育振興部 中央図書館

【施策評価指標】

【施策計画指標】

評価指標		基準値	実績値					目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29																
1 過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	指標値 (%)	32.3	37.1					45.0	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合 <table><caption>過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>32.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>37.1</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>45.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	32.3	H25	37.1	H26		H27		H28		H29	45.0
	年度	割合 (%)																					
	基準値	32.3																					
	H25	37.1																					
	H26																						
H27																							
H28																							
H29	45.0																						
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																						
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	実績値は上昇を示している。市民の学習意欲の向上と学習環境の充実が反映されていると思われる。身近な社会教育施設における多様な講座、催しの開設などとあわせ、インターネットなどにより学習情報が増加し、学習機会も増えていることから、今後も上昇傾向が続くと思われる。																						
所管	教育振興部 社会教育室																						

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
2 「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合	指標値 (%)	19.3	19.2				23.0	「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合  <table><caption>「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>19.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>19.2</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>23.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	基準値	19.3	H25	19.2	H26		H27		H28		H29	23.0
	年度	割合 (%)																				
	基準値	19.3																				
	H25	19.2																				
H26																						
H27																						
H28																						
H29	23.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	実績値は横ばい状態であるが、今後、市民ニーズにあった講座や催しを展開するとともに施設の適切な維持管理を行うなど学習環境を整備していくことで、上昇を見込めるものとする。																					
所管	教育振興部 社会教育室																					

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド															
			H25	H26	H27	H28	H29																
3 公民館講座満足度	指標値 (%)	77.0	83.4					87.0	公民館講座満足度 <table><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>77.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>83.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>84.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>85.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>86.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>87.0</td></tr></tbody></table>	年度	満足度 (%)	基準値	77.0	H25	83.4	H26	84.5	H27	85.5	H28	86.5	H29	87.0
	年度	満足度 (%)																					
	基準値	77.0																					
	H25	83.4																					
H26	84.5																						
H27	85.5																						
H28	86.5																						
H29	87.0																						
定義／方向性	講座受講者アンケートより／増やす																						
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	公民館10館では、幅広い年齢層の市民に対して、生涯学習の機会を提供するために、現代的・社会的課題など市民のニーズに対応した講座を開催している。子ども対象講座を除いた、講座受講者へのアンケートを実施することにより、市民ニーズの把握に努め、より市民の満足度の得られる講座の企画・運営を行い、目標値達成に努める。																						
所管	教育振興部 まなび支援室																						

施策別 行政サービス成果表

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド														
			H25	H26	H27	H28	H29															
4 生涯学習短期大学講座満足度	指標値 (%)	87.9	87.3				95.0	生涯学習短期大学講座満足度 <table><caption>生涯学習短期大学講座満足度データ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>87.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>87.3</td></tr><tr><td>H26</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>95.0</td></tr></tbody></table>	年度	満足度 (%)	基準値	87.9	H25	87.3	H26		H27		H28		H29	95.0
	年度	満足度 (%)																				
	基準値	87.9																				
	H25	87.3																				
	H26																					
H27																						
H28																						
H29	95.0																					
定義／方向性	講座受講者アンケートより／増やす																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	受講に対して、非常に熱心な姿勢であることが伺える。予習等を行いたい要望が多いものの、講師の方との折衝等もあり、講義間際となることが現状である。 資料の事前配布、講義内容等、学生の自己の充実に向けて、今後も取り組みをすすめるものである。																					
所管	教育振興部 まなび支援室																					

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H25	H26	H27	H28	H29	合 計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト 合計	144,012千円					144,012千円

【事業・コスト一覧】

事業名	25年度				所管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	39,675千円	21,600千円	82,737千円	144,012千円	教育振興部 社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		基準値	実績値				目標値	トレンド												
			H25	H26	H27	H28	H29													
1 川西の歴史・文化財に興味がある市民の割合	指標値（％）	63.5	64.2				70.0	川西の歴史・文化財に興味がある市民の割合 <table><thead><tr><th>基準値</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>63.5</td><td>64.2</td><td>64.2</td><td>64.2</td><td>64.2</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	63.5	64.2	64.2	64.2	64.2	70.0
	基準値	H25	H26	H27	H28	H29														
	63.5	64.2	64.2	64.2	64.2	70.0														
	定義／方向性	市民実感調査より／増やす																		
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者 担当部長）	実績値は、若干上昇している。地域の文化財や歴史、伝統文化を保存、活用することで市民のふるさとへの愛情を育むとともに文化財施設や社会教育施設での地域に関係する事業を展開することで、今後さらなる上昇が見込まれる。																			
所管	教育振興部 社会教育室																			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業			決算書頁	236
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	39,541	36,965	2,576	一般財源		39,541	36,965	2,576
	事業費	4,133	877	3,256	国県支出金				0
	職員人件費	35,408	36,088	△ 680	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	細事業事業費	4,133	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		子ども・子育てに関係する市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	アンケート		
(4)25年度の取組と成果				
平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の本格実施に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を行った。 また、平成26年度末までが計画期間となっている、川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)の進捗状況の調査・報告を行った。				
○川西市子ども・子育て会議				
委員構成				
学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者	合計
3人	3人	6人	3人	15人
○川西市子ども・子育て会議の開催状況と主な議題				
○第1回 【開催日】平成25年8月29日(木)				
・会長、副会長の選任 ・「子ども・子育て支援新制度」の概要 ・川西市子ども・子育て会議での検討事項等 ・ニーズ調査について				
○第2回 【開催日】平成25年10月17日(木)				
・川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)及び川西市保育所整備計画の進捗状況について ・「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」を踏まえた子ども・子育て支援事業計画のポイントについて				
○第3回 【開催日】平成25年12月12日(木)				
・子育て支援についてのアンケート調査(追加調査)について ・子育て支援についてのアンケート調査(国調査)の単純集計結果について ・川西市子ども・子育て支援事業計画の骨子について				
○第4回 【開催日】平成26年2月8日(土)				
・子育て支援についてのアンケート調査(国ニーズ調査)の調査結果報告書などについて ・川西市子ども・子育て支援事業計画について ・計画策定の背景・理念 ・区域の設定				
○第5回 【開催日】平成26年3月18日(火)				
・子育て支援についてのアンケート調査(追加調査)単純集計結果について ・教育・保育などの「量の見込み」(検討のたたき台)について				

○就学前児童の教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の利用ニーズ等についてのアンケート調査の実施。
「子育て支援に関するアンケート調査」

ニーズ調査(国基準) 概要

①調査地域	市内全域
②調査対象	市内に居住する就学前児童（０歳から５歳）の保護者
③標本数	3,000件
④抽出方法	住民基本台帳登録者のうち、０歳から５歳の子ども3,000名を無作為抽出
⑤調査方法	郵送配布・郵送回収
⑥調査期間	平成25年10月8日～10月31日
⑦回収数・回収率	1,609件 有効回答率＝53.6%

○小学生以下の児童に係る、次世代育成支援対策行動計画の改定を見据えた、アンケート調査の実施。
「子育て支援に関するアンケート調査」(追加調査)

ニーズ調査(市独自基準) 概要

①調査地域	市内全域
②調査対象	市内に居住する児童（０歳から小学校６年生）の保護者
③標本数	1,500件
④抽出方法	住民基本台帳登録者のうち、０歳から小学校６年生の子ども1,500名を無作為抽出
⑤調査方法	郵送配布・郵送回収
⑥調査期間	平成26年1月15日～１月31日
⑦回収数・回収率	786件 有効回答率＝52.4%

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、子ども・子育て会議を5回開催し、新制度の概要、策定する計画の内容・手順を説明し、子ども・子育てをめぐる大きな制度改革について理解を深め、検討を行った。 また、今回策定する計画の特徴である、教育・保育、地域子育て支援事業の利用希望を含めた量の見込みの算定にあたり、必要なアンケート調査の実施・分析を行った。 一方、国の方針決定が当初の予定から遅れることが多く、市の方針の検討に十分な時間が取りづらい状況となっている。また、事業内容が多岐にわたる制度であることから子ども・子育て会議での説明事項が多くなり、会議における委員の意見交換ができるようより工夫が求められる。 今後、より簡潔明瞭な資料作成に努め、子ども・子育て会議委員の意見交換が促進されるよう、取り組む必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 国の示すスケジュールでは、平成27年度からの新制度のスタートに向けて、「子ども・子育て支援事業計画」における各事業の提供体制の確保方策については平成26年9月末までに取りまとめ、平成27年3月末までに計画を策定することされている。 本市においては、「次世代育成支援対策行動計画」の改定内容も盛り込むこととしており、両計画を一体的に策定した後、子ども・子育て会議において継続的に点検・評価・見直しといったサイクルを通じて、子育て支援施策の実施状況の調査審議を行い、より効果的な施策の実施につなげていく。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			決算書頁	240
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 児童保育課	作成者	参事 塚北 和徳		

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	173,902	190,868	△ 16,966	一般財源		66,009	65,573	436
	事業費	160,163	154,407	5,756	国県支出金		54,049	49,547	4,502
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			23,057	△ 23,057
	公債費	4,887	27,439	△ 22,552	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		53,844	52,691	1,153
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費	160,163		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		小学1～3年生の留守家庭児童(障がいのある児童については6年生まで)とその保護者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		入所延児童数 7,906人			
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の取組と成果					
全小学校及び川西養護学校内において、留守家庭児童育成クラブを設置・運営することにより、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。 【開所日】 月曜日～土曜日 【休所日】 日曜日、祝日、8月11日～17日、12月28日～31日、1月2日～4日 【開所時間】 (学校の授業日)下校時～午後5時 (学校の休業日)午前8時30分～午後5時 【延長育成】 年度当初及び年度途中(10月)に希望者が5人以上的場合、午後6時30分まで実施(土曜日を除く) 【育成料】 (月額)7,500円 延長育成料(月額)3,000円 ※減免有り ○留守家庭の児童の健全育成と保護者の子育て支援に努めた。 ○研修等により指導員の資質向上を図り、育成内容の充実に努めた。 ○延長育成の意向調査を年2回実施した。					
		クラブ名	所在小学校	児童数	延長
		オレンジ	久代小	27人	実施
		さくらんぼ	加茂小	36人	実施
		つくしんぼ	川西小	39人	実施
		めだか		34人	実施
		あじさい	桜が丘小	37人	実施
		たつのこ	川西北小	40人	実施
		そよかぜ	明峰小	42人	実施
		はるかぜ		41人	実施
		とんぼ	多田小	46人	実施
		こすもす	多田東小	57人	実施
		たんぼぼ	緑台小	13人	
		ゆうやけ	陽明小	18人	実施
		ひまわり	清和台小	27人	
		こんべいとう	清和台南小	33人	実施
		同 分室	川西養護学校	1人	-
		ぼてと	けやき坂小	49人	実施
		やまびこ	東谷小	40人	実施
		どんぐり		34人	実施
		あめんぼ	牧の台小	48人	実施
		イルカ	北陵小	40人	実施
		計		702人	

(平成25年5月1日現在)

(平成25年5月1日現在)

児童育成クラブの登録児童数(各年度5月1日現在)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1年生	267人	249人	243人	280人	298人
2年生	222人	225人	219人	204人	238人
3年生	173人	164人	160人	183人	158人
小計	662人	638人	622人	667人	694人
全市立小学校の 1～3年生の児童数	4,502人	4,478人	4,229人	4,138人	4,116人
入所率	14.7%	14.2%	14.7%	16.1%	16.9%
4～6年生	10人	8人	13人	14人	8人
合 計	672人	646人	635人	681人	702人

延長育成実施の状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施クラブ数	10クラブ(9校)	12クラブ(9校)	13クラブ(10校)	14クラブ(11校)	17クラブ(14校)
利用者数	127人	147人	193人	242人	263人

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 児童の健全育成に加え、保護者へのサポート等も大事な要素となることから、各指導員が適切に対応できるように各種研修を受講させるとともに、指導員研修会を継続的に実施し、担当所管職員と指導員の情報交換、情報共有に努めた。 指導員の資質向上はいうまでもなく、育成環境の整備も含め、全育成クラブの質の維持・向上を図ることが継続的な課題と考える。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 共働き家庭の増加に伴い育成クラブへの需要が増加傾向にあり、クラブの分割や専用棟の建設などで対応するとともに、延長育成の実施等、保護者ニーズに対応してきた。 平成27年度から導入予定である「子ども・子育て支援新制度」による対象児童の拡大を含め、平成26年度には、国の省令に基づく放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例を制定し、適切に事業の運営を図っていく必要がある。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業			決算書頁	242
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成環境を整備する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

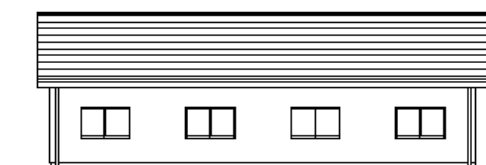
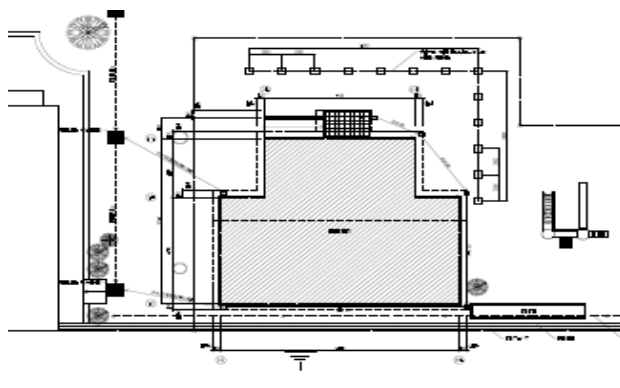
事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	2,520		2,520	一般財源	2,520		2,520	
	事業費	2,520		2,520		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

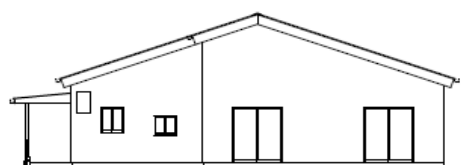
(単位:千円)

＜細事業1＞	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	細事業事業費	2,520
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	ぼてとクラブ(けやき坂3丁目)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	164.29㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	けやき坂小学校の余裕教室を活用し運営している留守家庭児童育成クラブ(ぼてとクラブ)は、年々入所希望児童が増加し定員に達し待機児童が発生する状態となった。同校の児童数自体も増加傾向にあり、育成クラブ室に転用できる余裕教室も無い状況であるため、けやき坂小学校敷地内に専用の育成クラブ室を整備するための設計委託を行った。		

ぽてとクラブ設計概要



東立面図



南立面図

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

現在の留守家庭児童育成クラブの状況を把握し、将来の受入児童の増加に対応するための施設整備に向けて取り組みを進めることができた。

各学校の児童数の変動や特別支援学級としての教室の使用状況により大きな影響を受ける事業であることから、教育委員会との綿密な連携を図る必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

共働き家庭の増加に伴い育成クラブへの需要が増加傾向にある。これに加え、平成27年度から導入予定である「子ども・子育て支援新制度」により全学年が事業対象となることから、平成26年度に策定予定である「川西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備が必要となる場合は確に対応し事業の円滑な運営を図る。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☒ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業			決算書頁	246
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 児童保育課		作成者	参事 塚北 和徳	

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	2,448,783	2,407,361	41,422	一般財源		1,410,859	1,432,819	△ 21,960
	事業費	1,474,817	1,397,130	77,687	国県支出金		555,366	518,276	37,090
	職員人件費	968,764	1,005,100	△ 36,336	地方債				0
	公債費	5,202	5,131	71	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	109	111	△ 2	特定財源(その他)		482,558	456,266	26,292
	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉		市立保育所運営事業		細事業事業費		389,810
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)			就学前の保育に欠ける保育所入所希望者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			定員 600人		入所延児童数 7,168人	
(3)参画と協働の主な手法(実績)			講座・講習会			
(4)25年度の取組と成果						
公立保育所3箇所を拠点とした地域子育て支援事業は、在宅で子育て中の地域の方々の交流の場として機能しており、多様化する保育サービスの促進に努めている。また、保育指導専門員の派遣や公開保育等も実施し、保育の質の向上にも努めたところでもある。今後においても保護者への緊急メールの配信など、保護者に対する支援を充実させていくとともに、安全で快適な保育環境の確保についても促進を図っていく。						

市立保育所定員等(延児童数)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
定員	660	600	600	600	600
入所延児童数	7,370	7,209	7,083	6,968	7,168

※他市町からの受託児童数は含まず。

市立保育所入所内訳(延児童数)					
川西	766	720	759	720	764
川西北	848	860	880	833	827
川西南	948	944	938	952	1,051
栄	404	-	-	-	-
加茂	541	557	558	546	588
緑	697	780	785	742	764
小戸	1,100	1,061	1,033	1,050	986
多田	1,421	1,433	1,376	1,390	1,446
川西中央	645	854	754	735	742

市外の保育所への入所者数					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
委託延児童数	211	219	420	491	419

市外委託先内訳(延児童数)					
伊丹市	0	10	21	32	25
宝塚市	0	6	9	1	13
猪名川町	95	81	295	393	325
池田市	40	62	57	36	16
その他市町	76	60	38	29	40

(単位:千円)

＜細事業2＞	民間保育所運営支援事業	細事業事業費	1,085,007
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		就学前の保育に欠ける保育所入所希望者	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		定員 894人 入所延児童数 11,683人	
(3)参画と協働の主な手法(実績)		講座・講習会	
(4)25年度の取組と成果			
国の定める児童福祉施設最低基準の範囲内で保育所定員を超えて入所児童の受け入れを行い、増加する保育所入所希望者への対応を図った。市単独の補助事業や保育指導専門員派遣事業も引き続き行い、運営支援の拡充と保育の質の向上に努めた。なお、未実施であった病後児保育については、実施法人や医師会との協議を重ね、予定どおり平成26年6月に向け実施体制を整備した。			

民間保育所定員等(延児童数)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
定員	510	540	790	880	894
入所延児童数	6,742	7,295	9,575	10,932	11,683

※他市町からの受託児童数は含まず。

民間保育所入所内訳(延児童数)					
ちきゅうっこ	1,557	1,691	1,530	1,702	1,727
つくしんぼ	430	479	515	564	608
川西共同	841	838	871	1,109	1,128
パステル	1,551	1,501	1,524	1,532	1,655
畦野こどもの里	1,173	1,239	1,254	1,280	1,259
かわにしひよし	1,190	1,547	1,674	1,592	1,618
川西けやき坂	－	－	812	994	1,106
多田こどもの森	－	－	1,218	1,476	1,564
山子屋	－	－	177	236	285
あおい宙川西	－	－	－	447	733

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 民間認可保育所を中心として多様な保育サービスの提供に努めるとともに、本市で未実施であった病後児保育について、平成26年度からの実施に向け体制を整備した。 高まる保育需要に対応するため、最低基準の範囲内で定員を超えた児童の受け入れを行ったが待機児童の解消には至っていない。待機児童の解消を最大の課題としつつ、保育サービスの充実を図っていく必要がある。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 待機児童の解消については、平成26年度中に策定予定である「子ども・子育て支援事業計画」において、ニーズ調査結果に基づく確保の方策を示すこととなるので、当該事業計画の確実な事業への反映に努める。 このことを含め、平成27年度から導入予定の「子ども・子育て支援新制度」に基づく子ども・子育て支援施策の総合的な推進を図っていく。	
自己評価	☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	248
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 児童保育課	作成者	参事 塚北 和徳		

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	10,180	5,900	4,280	一般財源		10,180	5,900	4,280
	事業費	9,967	5,687	4,280	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費	213	213	0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	保育所維持管理事業	細事業事業費	9,967
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立保育所		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	保育所数 8箇所		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	市立保育所のトイレ修繕や遮光ネット設置により快適な保育環境整備を行うとともに、防災カーテンや避難用滑り台の修繕により、保育所の安心安全の確保を図った。また、建物では建具や雨漏り等の修繕を行うとともに、設備では調理室のシンク・ガスレンジ・給湯器や空調機等の修繕・更新を実施し、入所児童の生活の場として快適な環境維持にも努めた。		
市立保育所修繕		(件)	
	21年度	22年度	23年度
修繕件数	99	77	94
保守管理委託件数	5	3	3
維持管理工事箇所数	5	3	4
	24年度	25年度	
修繕件数	103	82	
保守管理委託件数	3	3	
維持管理工事箇所数	0	0	

市立保育所遮光ネット設置(小戸・多田・川西中央保育所)

○小戸保育所



○多田保育所



○川西中央保育所



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

老朽化の著しい市立保育所において、安全・安心で快適な保育環境を整備するために、今後も建物・設備の改修工事等を実施するとともに、遊具を含め施設の維持・管理について年次の・計画的に進めていく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

安全・安心な保育環境を整備するために効率的な改修・修繕工事に取り組んできた。

今後、耐震対策工事が必要な建物への対応等については、平成26年度中に策定予定である「子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育の確保の方策と整合を図りつつ取り組んで行く。

自己評価

- ☐ 適正
☒ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☒ 拡充
☐ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業			決算書頁	248
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 児童保育課	作成者	参事 塚北 和徳		

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	17,958	17,708	250	一般財源	一般財源	17,558	16,908	650
	事業費	17,958	17,708	250		国県支出金	400	800	△ 400
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	地域保育園支援事業	細事業事業費	17,958
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	自主的に運営されている地域保育園の市内在住の入所児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延児童数 1, 072人 補助対象保育園数 5箇所		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	市内の認可外保育所のうち、一定の基準を満たす施設については「川西市地域保育園」として、保育の質の向上や安定的な運営を図る観点から市独自の補助金を交付した。 25年度も前年度と比べ、補助対象入所児童数は減少したが、未だに待機児童数は解消されていないことから、今後においても、認可保育所の待機児童の受け皿として、各地域保育園は、依然として大きな役割を担っている。		

補助対象の地域保育園入所内訳(延児童数)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
K・Iキッズ保育園	449	588	514	708	701	
キッズスクエア・ウッディ・トーマス	102	152	199	200	141	
たんぽぽの国	163	147	90	73	122	
コスモス保育園	96	114	96	60	—	入所児童数が補助対象に達せず
YMCA川西保育園	88	46	67	49	59	
山下教会めぐみ保育園	—	—	—	—	49	
エンゼルキッズ山下	161	176	132	—	—	認定こども園へ移行
山子屋保育園	191	239	—	—	—	認可保育所へ移行
近教研保育ルーム	64	64	—	—	—	閉園
延児童数合計	1,314	1,526	1,098	1,090	1,072	
補助保育園数	8	8	6	5	5	

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 保育所整備計画に基づく認可保育所の整備は目標を達成したが、今日の社会経済情勢の中、保育需要は増加の一途をたどっている。このため、認可保育所全体の定員を増やしたにも関わらず、待機児童数は未だに解消されておらず、地域保育園の役割は引き続き大きなものがある。 それぞれの園では、特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえ、市として引き続き助成金の交付を行うとともに、助言・指導など支援に努めていく。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて それぞれの地域保育園では、待機児童を受け入れるほか、特色のある運営を行うなど、様々な努力をしているが、入所児童は減少傾向にあり、運営は厳しくなっているのが現状となっている。 今後は27年度から施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」に関する情報提供や助言、それに先立つ「小規模保育事業」への移行支援など、引き続き必要な支援に努めていく。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業			決算書頁	250
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

保育所を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	108,205	18,750	89,455	一般財源		9,758	6,250	3,508
	事業費	108,205	18,750	89,455	国県支出金		59,847	12,500	47,347
	職員人件費			0	地方債		38,600		38,600
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	民間保育所整備事業	細事業事業費	108,205																					
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	民間保育所整備法人																							
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1法人																							
(3)参画と協働の主な手法(実績)																								
(4)25年度の取組と成果																								
旧栄保育所跡地において、病後児保育施設・認可保育所分園を一体的に整備する法人の公募を行い、選考委員会での選考を経て、社会福祉法人虹の子会に決定した。 同法人の実施する、下記の施設整備に要した費用について補助を行った。 所在地 栄町13-4 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 床面積 437.95㎡ <table><tr><td rowspan="2">内 訳</td><td>分 園 (1、2 階)</td><td>病後児保育施設 (2 階)</td><td>地域交流施設 (1 階)</td></tr><tr><td>3 0 3 . 4 5 ㎡</td><td>6 8 . 2 7 ㎡</td><td>6 6 . 2 3 ㎡</td></tr></table> ○ 川西共同保育園 栄町分園＜平成26年4月1日開設＞ 定員 <table><tr><td>0歳児</td><td>1歳児</td><td>2歳児</td><td>3歳児</td><td>4歳以上児</td><td>合計</td><td>備考</td></tr><tr><td>6人</td><td>7人</td><td>7人</td><td>—</td><td>—</td><td>20人</td><td>認可届出定員</td></tr></table> ○ 病後児保育施設 おひさまルーム＜平成26年6月1日開設＞ 対象 満1歳 ～ 小学3年生 ※病気が回復期であり、かつ、集団保育が困難で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童 定員 3人／日				内 訳	分 園 (1、2 階)	病後児保育施設 (2 階)	地域交流施設 (1 階)	3 0 3 . 4 5 ㎡	6 8 . 2 7 ㎡	6 6 . 2 3 ㎡	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	合計	備考	6人	7人	7人	—	—	20人	認可届出定員
内 訳	分 園 (1、2 階)	病後児保育施設 (2 階)	地域交流施設 (1 階)																					
	3 0 3 . 4 5 ㎡	6 8 . 2 7 ㎡	6 6 . 2 3 ㎡																					
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	合計	備考																		
6人	7人	7人	—	—	20人	認可届出定員																		

【川西共同保育園 栄町分園】



公立・民間保育所・認定こども園の定員数と待機児童数(4月1日時点)の推移 (単位:人)

			H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
定員数	認可 保育所	公立	660	600	600	600	600	600
		民間	510	540	790	880	894	914
		計	1,170	1,140	1,390	1,480	1,494	1,514
	認定 こども園	幼保連携型			30	60	60	137
		保育所型						20
		計			30	60	60	157
合計		1,170	1,140	1,420	1,540	1,554	1,671	
待機児童(国基準)		13	26	19	14	21	31	

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 平成26年度までを計画期間とする「川西市保育所整備計画」に基づく保育所整備については既に目標を達成しているが、計画策定時の見込み量を上回る保育ニーズのため、平成25年度においては旧栄保育所跡地に認可保育所の分園と、従来から保護者ニーズが高かったが未実施となっていた病後児保育施設を一体的に整備する法人を公募し施設を建設することができた。 待機児童対策と多様な保育ニーズへの対応については、一定の成果を上げることができたが、待機児童の完全な解消には至っていない。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 平成26年度までを計画期間とする「川西市保育所整備計画」の後継計画として、平成27年度から31年度を計画期間とする「川西市子ども・子育て支援事業計画」を策定予定である。 当該計画策定に際し、保育のニーズ調査を実施し、計画期間内における保育の必要量を算出した上で、保育の必要量を満たす確保方策を定めることとされているため、これに基づき保育所整備を含む必要施策の実現を図る。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園支援事業			決算書頁	250
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 児童保育課	作成者	参事 塚北 和徳		

2. 事業の目的

認定こども園の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	101,854	95,331	6,523	一般財源		40,959	36,327	4,632
	事業費	93,002	86,309	6,693	国県支出金		60,895	59,004	1,891
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	認定こども園支援事業	細事業事業費	93,002
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	認定こども園(幼保連携型、幼稚園型)の市内在住の入所児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	幼保連携型 延児童数 728人、幼稚園型 延児童数 50人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	幼保連携型認定こども園のエンゼルキッズ清和台と分園のエンゼルキッズ山下に対して、民間認可保育所と同様に運営費の支弁や各特別保育事業に対して補助金を交付するとともに、幼稚園型認定こども園の清和台めぐみ幼稚園に対しては、安心こども基金や県独自補助金を活用した補助金を交付するなど、それぞれの園に対して運営支援を行った。 平成22年度に幼稚園型認定こども園(清和台めぐみ幼稚園)が、平成23年度には幼保連携型認定こども園(エンゼルキッズ清和台)が、平成24年度には幼保連携型認定こども園分園(エンゼルキッズ山下)がそれぞれ開設され、それらの保育所機能部分において認可保育所の待機児童数の割合が高い3歳未満児の受け入れを担っている。 公立の認定こども園が無いなかであって、保護者の就労の有無にかかわらず教育・保育を一体的に提供する施設として、保護者の多様なニーズに応えるとともに、認定こども園においては地域における子育て支援事業の実施が義務付けられており、地域の子育て支援拠点としての役割も担っている。		

幼稚園型認定こども園(清和台めぐみ幼稚園)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度
延児童数	44人	66人	30人	50人

幼保連携型認定こども園(エンゼルキッズ清和台)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳児	-	73人	70人	72人
1・2歳児	-	322人	465人	445人
計	-	395人	535人	517人

幼保連携型認定こども園(エンゼルキッズ山下)の入所延児童数

	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳児	-	-	27人	35人
1・2歳児	-	-	133人	176人
計	-	-	160人	211人

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 認定こども園は待機児童の集中する3歳未満児の保育の拡充と、民間認可保育所と同様に、一時預かり事業や地域子育ての支援拠点としても大きな役割を果たしている。今後も更なる安定した運営や保育の質の向上に向けた支援や助言を行っていく。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 平成26年度において幼保連携型認定こども園に移行する園が1園、保育所型認定こども園及び幼保連携型認定こども園の新設がそれぞれ1園あり、既存園と共に待機児童の解消及び地域の子育て支援拠点としての役割を担うこととなるため、引き続きその支援に努めていく。 平成27年度からの実施が予定されている「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行が図られるよう、適切な情報提供等に努めるとともに、26年度に策定予定の「子ども・子育て支援事業計画」の中で、就学前教育・保育施設について検討する必要がある。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園整備事業			決算書頁	250
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

認定こども園を整備し、多様化する保育ニーズに応える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	108,658	8,178	100,480	一般財源		3,037	1,125	1,912
	事業費	108,658	8,178	100,480	国県支出金		93,721	7,053	86,668
	職員人件費			0	地方債		11,900		11,900
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	認定こども園整備事業	細事業事業費	108,658			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	認定こども園整備法人					
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1法人					
(3)参画と協働の主な手法(実績)						
(4)25年度の取組と成果						
学校法人ひかり学園 美山幼稚園が、幼保連携型認定こども園に移行するにあたり必要となる、増築及び大規模改修に要する費用について、平成25年度分(93%)の補助金を支給した。(平成24年度 工事出来高 7%を補助済)						
○ 認定こども園 美山こども園 ＜平成26年4月1日開設＞						
・所在地	美山台3丁目5－2					
・整備法人	学校法人 ひかり学園					
・構造	鉄骨造					
・延べ床面積	(整備前) 1, 530. 44㎡ → (整備後)2, 586. 05㎡					
※幼保連携型認定こども園の保育所機能部分(0～2歳児)及び預かり保育事業部分の整備						
・定員						
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	合計	備考
6人	12人	24人	—	—	42人	認可届出定員
○ 認定こども園整備実績						
幼保連携型認定こども園						
開設時期	法人名	施設名	定員 (0～2歳児)	施設整備 補助金	備考	
平成23年4月	学校法人森友学園	エンゼルキッズ清和台	45人	有		
平成24年4月		エンゼルキッズ山下	20人	有	エンゼルキッズ清和台の分園	
平成26年4月	学校法人ひかり学園	美山こども園	42人	有		
	学校法人めぐみ学園	めぐみ学園	30人	無	幼稚園型からの移行	
保育所型認定こども園						
平成26年4月	宗教法人山下教会	山下教会めぐみ園	20人	無	地域保育園からの移行	

【美山こども園】



公立・民間保育所・認定こども園の定員数と待機児童数(4月1日時点)の推移 (単位:人)

			H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
定員数	認可 保育所	公立	660	600	600	600	600	600
		民間	510	540	790	880	894	914
		計	1,170	1,140	1,390	1,480	1,494	1,514
	認定 こども園	幼保連携型			30	60	60	137
		保育所型						20
		計			30	60	60	157
合計		1,170	1,140	1,420	1,540	1,554	1,671	
待機児童(国基準)			13	26	19	14	21	31

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 待機児童及び多様な保育ニーズへの対応施策として、保育所整備に合わせて認定こども園整備についても推進してきた。平成25年度においては、平成26年4月開設に向け、美山こども園の施設整備補助を、めぐみ学園及び山下教会めぐみ園に対しては幼保連携型及び保育所型認定こども園への移行に必要な支援を実施し、待機児童の大半を占める0～2歳児の受け入れ定員の増を図った。 就学前児童数は減少傾向にある一方、保育ニーズは増加の一途を辿っており、施設整備に関してはこれら両面を見据えながら適切に対応していく必要がある。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 平成26年度中に策定予定である「川西市子ども・子育て支援事業計画」において、教育・保育の一体的提供及び推進の体制の確保内容についても定めることとされており、公立の幼稚園・保育所のあり方も含め「子ども・子育て会議」において審議される予定である。 策定後の当該計画に基づき、子ども・子育て支援新制度のめざすポイントである待機児童の解消、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供等に関して推進を図る。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	442
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育振興部 教育総務課		作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	2,797	3,187	△ 390	一般財源	470	813	△ 343	
	事業費	2,797	3,187	△ 390	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,327	2,374	△ 47	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	2,797
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内9幼稚園の園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	635人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入する。 ・加茂幼稚園の3歳児保育開始に伴い、備品等の収納用に大容量の物置を購入し、保育環境の整備を行った。			
平成24年10月		10月後半	11月・12月
各幼稚園へH25年度備品購入計画書・理由書の提出依頼		計画書の提出締切り	計画書の内容確認・幼稚園へ質問・訂正依頼
平成25年5月		6月前半	7月
計画書に変更がある幼稚園は再提出		計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積依頼
8月		8月後半	
備品発注		幼稚園へ随時納品2学期に間に合うよう、夏季休業中に納品完了	

備品購入費の推移 (単位:千円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3,570	4,450	4,554	3,187	2,797

備品購入数の推移

○保育備品 (単位:個)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
20	20	60	36	45

○管理備品 (単位:個)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
17	67	44	30	29

平成25年度に購入した主な備品

(保育備品)

アップライトピアノ、コンパクト乾燥棚、ミンパバルーン、メッシュパラソル、レンガブロック他

(管理備品)

木製シューズボックス
砂場ガードカバー
冷蔵庫
ファクシミリ



ファクシミリ



アップライトピアノ

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

3歳児をはじめとする園児達の豊かな成長促進のため、アップライトピアノやレンガブロック等の保育に必要な備品を購入し、保育環境の整備を図った。又、老朽化が進んでいるファックスの買い替えや、加茂幼稚園の職員室移動に伴う管理備品の購入、園の安全性を高めるための監視用カメラの増設を行うなど、環境整備に努めた。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

各園の備品購入計画策定時に現有状況を確認して幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、心豊かな子どもを育むための環境整備に努める。又、備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	444
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	参事 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	7,404	7,322	82	一般財源	7,275	7,197	78	
	事業費	7,404	7,322	82	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	129	125	4	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼児健康管理事業	細事業事業費	7,404
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園9園の在籍園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	636名		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(4月～6月実施)			
・検 査 尿検査及びびびり虫検査の実施。(5月～6月実施)			
・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。			
・健診項目			
①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力			
⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無			
⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無			
			
歯磨き指導			

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

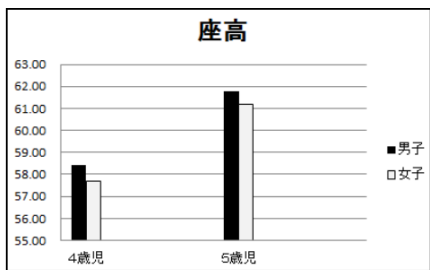
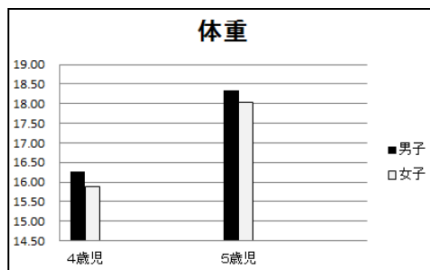
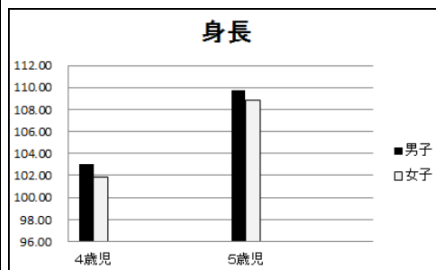
健康診断の基礎データ

25年男子平均体格

区分	4歳児	5歳児
身長 cm	103.00	109.75
体重 kg	16.26	18.34
座高 cm	58.41	61.77

25年女子平均体格

区分	4歳児	5歳児
身長 cm	101.87	108.85
体重 kg	15.89	18.04
座高 cm	57.71	61.18



上表が川西市の平均体格としての数値データである。健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に、以下のような継続的な取り組みを進めた。

◆健康診断による有所見者率

内科検診…26% 眼科検診…4.4% 耳鼻科検診…19% 歯科検診…8.3% (【CO】要観察歯)

尿検査…0.6%

上記の結果をもとに、保護者に病院受診勧告を行い61%の幼児が病院受診を行った。

・健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満、偏った食生活、などの浮き彫りになった問題に対し、幼稚園医からの助言がなされ、発達段階に応じて健康に対する意識の啓発を行った。

・歯磨き習慣を身につけ、虫歯予防やよくかむ食事の指導を日常的に行った。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関する必要な事項を定め実施している。充実した取組にしているために、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関してや怪我や病気の対処法等について研究協議を行った。

幼小中連携の充実を図り学校保健のネットワークを強化していくことは、教育活動がより安全な環境において実施され、幼児の安全の確保につながるものであり、今後も事業を継続していく。

幼児の自己管理の育成のため、この事業の目的及び結果を理解・意識させ発達段階に応じて内容を工夫し健康教育に取り組む必要がある。そして、幼児だけでなく保護者への啓発につなげたいと考えている。

歯科健診前に、歯科医師から口腔内疾病予防について指導していただく例もあり、今後も健康教育の充実をめざしていく。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

学校医・学校歯科医・学校薬剤師等との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者に対して行う治療勧告を含め、園児の健康の増進を図ることを第5次総合計画で掲げている。

幼小中連携の充実を図り学校保健のネットワークを強化していくために、平成25年度、幼小中の養護教諭が一堂に会し、学校保健運営に関してや怪我や病気の対処法等について研究協議を行っている。また、園医・学校園歯科医・学校園薬剤師等とも密に連携を図り、集団感染予防等の保健指導や健康相談を行っている。

健康診断結果をもとに、保護者に対して行う健康事後指導等に関しては、治療勧告を速やかに行い、保護者に園児の健康に関する情報を提供している。

今後も継続して、園児・保護者に保健安全に関する啓発を行い、幼稚園教育における保健安全を推進していく。

自己評価

☒ 適正

☐ 改善の余地あり

☐ 改善すべき

今後の方向性

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	454
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦		

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な学校環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	22,429	17,946	4,483	一般財源		22,429	17,946	4,483
	事業費	13,577	8,924	4,653	国県支出金				0
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	13,577
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園ほか8園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:6,273㎡ 敷地面積:17,665㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
・幼稚園9園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水の改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。			

外周フェンスの修繕(久代幼稚園)



↑ 修繕前



修繕後 →

保育室に改修(加茂幼稚園)



↑ 改修前

改修後 →



法面の改修(松風幼稚園)



↑ 改修前

改修後 →



外周フェンスの修繕(川西北幼稚園)



↑ 修繕前



修繕後 →

手洗いの修繕(松風幼稚園)



↑ 修繕前



修繕後 ↓

法面の除草修繕(清和台幼稚園)



↑ 修繕前



修繕後 →

換気扇の修繕(東谷幼稚園)



修繕後 ↓

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

老朽化等による建築・設備の整備・改修については、今後ますます対応が必要となり、これらに要する経費も年々増加する一方である。

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である、出来る限り現場に足を運び、きめ細かな現場対応に努める。

また、「子ども・子育て会議」の方針を踏まえながら、園舎の地震補強、空調設備の整備を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境の整備」には、未だ達成の余地を残す面もあり、今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。

また、幼稚園の維持管理費での修繕についても、コスト削減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

自己評価

- ☒ 適正
☐ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業			決算書頁	214
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	市民生活部 総合センター	作成者	所長 田中 肇		

2. 事業の目的

児童福祉法に基づく児童厚生施設の小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	15,001	15,399	△ 398	一般財源		15,001	15,399	△ 398
	事業費	6,149	6,377	△ 228	国県支出金				0
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童館運営事業	細事業事業費	6,149
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	幼児と保護者、児童、生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	アンケート	ボランティア・NPO等との連携	
(4)25年度の取組と成果			
幼児とその保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を深める「たんぽぽくらぶ」と「ぱんだくらぶ」、親子で自由に好きな遊びを見つけて遊ぶ「親子で遊ぼうDAY」を実施した。 また、児童を対象に、平日の午後4時以降にはリサイクル教室、七夕飾りづくり、クリスマスリース作りなどを、夏休みには囲碁教室、科学実験教室、子どもダンススタジオなどを実施した。 このほか、遊戯室、交流サロン、体育室の開放も行い、幼児、児童の仲間づくりのための場を提供した。 ○たんぽぽくらぶ(2歳児とその保護者) 6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時 登録64組 1クラス当たり全15回実施 延べ参加人数 1,662人 活動内容 親子体操、ふれあいあそび、うたあそび、七夕かざりなどの製作、絵本読み聞かせ等 ○ぱんだくらぶ(3歳児とその保護者) 4月～3月 1クラス 月曜日の午前10時～11時30分 登録24組 全29回実施 延べ参加人数 1,488人 活動内容 親子体操、遠足、いもほり、ふれあいあそび、うたあそび、クリスマスかざりなどの製作、絵本読み聞かせ等 ○親子で遊ぼうDAY(1歳～3歳の幼児とその保護者) 定員35名 全19回実施 延べ参加人数1,027人			



たんぽぽくらぶ



ぱんだくらぶ



親子で遊ぼうDAY



将棋教室



子どもダンススタジオ



科学実験教室

児童館事業参加者数

(単位: 人)

項 目	H21	H22	H23	H24	H25
たんぽぽくらぶ・ぱんだくらぶ	2,344	2,749	2,571	2,459	3,150
親子で遊ぼうDAY	—	—	1,269	1,244	1,027
幼児教室(上記以外)	801	1,011	1,175	583	1,460
児童教室	520	683	665	727	695
遊び場開放	5,272	5,611	5,166	13,625	15,533
児童館利用者数	8,937	10,054	10,846	18,638	21,865

※親子で遊ぼうDAYは23年度より実施

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

幼児とその保護者を対象とした各種教室等を実施する中で、地域の子育て支援施設としての認知度が高くなってきており、利用者数は増加している。

また、小学生を対象としたお菓子作り教室・リサイクル工作教室等新しい教室を実施したことや、玩具等を充実させたことなどから、来館する児童数も増加している。

特に遊び場開放については、参加する児童が多くなり、子どもたちが思うように遊べない日も出てきている。

また、1歳の幼児とその保護者を対象とした教室開設の希望もあり、事業のスクラップアンドビルドも課題となっている。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成26年度より、「親子であそぼうDAY」については協働事業としてNPO法人に委託するとともに、1歳の幼児とその保護者を対象とした「ONEだーらんど」を新規に実施する。

また、来館する児童がさらに増加する場合は、貸館用の空き部屋を開放する。

自己評価

- ☐ 適正
☒ 改善の余地あり
☐ 改善すべき

今後の方向性

- ☐ 拡充
☒ 継続
☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	222
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄		

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等の保健の向上と福祉の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

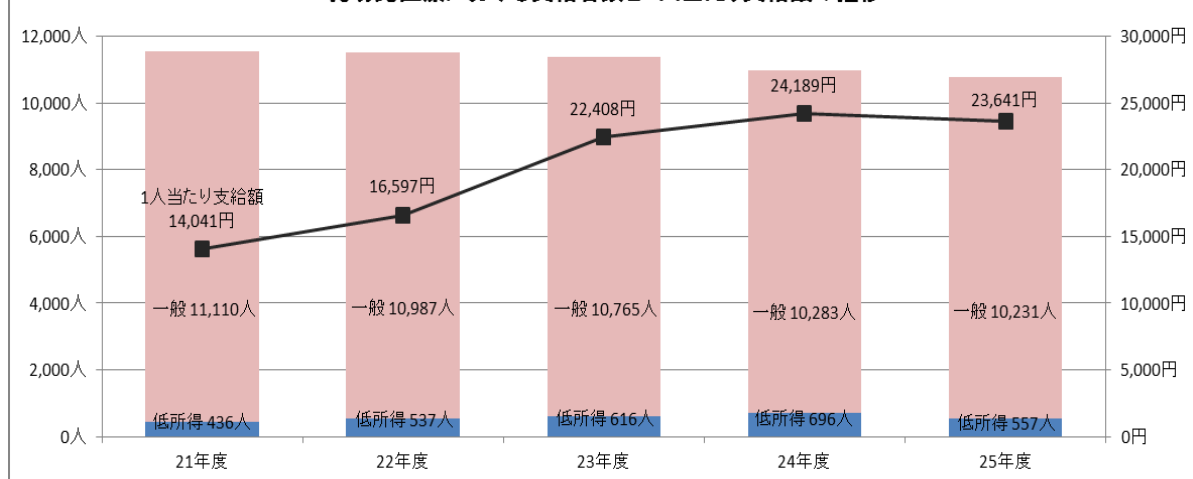
事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	285,598	288,484	△ 2,886	一般財源	214,745	203,799	10,946	
	事業費	285,598	288,484	△ 2,886	国県支出金	70,853	84,685	△ 13,832	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費	255,058
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学3年生までの乳幼児等で健康保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10,789人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	対象者:小学3年生までの乳幼児、児童。 所得制限:扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割税額の合計額が23,5万円未満。(0歳児は所得制限なし) 助成内容:通院…未就学児・全額助成。就学児・1医療機関毎に1日800円(低所得者は600円)を超えた額を、月2回目まで助成。(3回目以降全額助成) :入院…全額助成 乳幼児等医療扶助事業の給付状況→通院無料化の拡充(22年6月まで:0歳、22年7月～23年6月:3歳未満、23年7月以降:未就学児)		
	21年度	22年度	23年度
支給額	162,118千円	191,331千円	255,001千円
うち市単額	16,875千円	40,864千円	90,820千円

乳幼児医療における受給者数と1人当たり支給額の推移



(単位:千円)

＜細事業＞	こども医療扶助事業	細事業事業費	30,540
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学4年生から中学3年生までの児童等で健康保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生 3,256人、中学生 2,841人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
対象者:小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。			
所得制限:扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満。			
助成内容:通院(中学生は平成25年7月診療分より実施)…医療費の負担割合を2割とする。			
:入院…全額助成			
こども医療扶助事業の給付状況			
	23年度	24年度	25年度
支給額	9,051千円	22,937千円	30,540千円
うち市単額	1,148千円	3,785千円	5,277千円
受給者数	小学生	3,183人	3,256人
	中学生	—	2,841人
1人当たり支給額	2,844円	6,993円	5,930円
受給者数は、3月から2月の平均受給者数。			
(23年度は10月から2月の平均受給者数、25年度の中学生は7月から2月の平均受給者数)			
※こども医療の平成23年度数値は、平成23年10月から平成24年2月分の5か月間の実績。			
(平成23年9月診療まで小学4年生から中学3年生の入院医療費の助成は、乳幼児医療で支出。)			
※平成25年度の中学1年生～3年生は平成25年7月から平成26年2月の8か月間の実績。			

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
乳幼児等医療扶助事業は、25年度は助成内容等変更なく、前年度並みの実績となった。 こども医療扶助事業においては、通院助成対象を25年7月診療分から中学生まで助成対象を拡充したことにより、支給額が増加している。		26年度は、母子等医療制度見直しにより、母子等医療制度の喪失者が乳幼児等医療、こども医療制度へ移行し、受給者数が増加する見込みである。 市単独事業分については、実施状況、近隣各市の助成を参考とし、検討していく。	
自己評価	☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	222
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長 穂山 文雄		

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児の保健の向上と福祉の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	57,668	58,822	△ 1,154	一般財源		34,447	34,216	231
	事業費	57,668	58,822	△ 1,154	国県支出金		23,221	24,606	△ 1,385
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

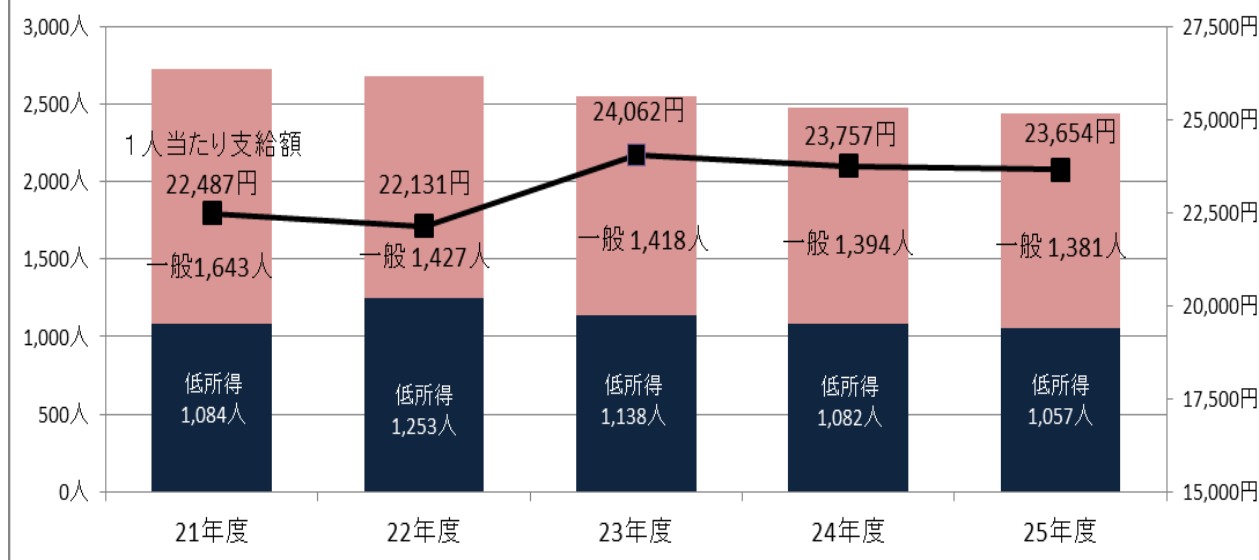
(単位:千円)

＜細事業1＞	母子等医療扶助事業	細事業事業費	57,668
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	母(父)子家庭の親・子及び遺児の健康保険加入者(所得制限あり)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,438人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	対象者:母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児 所得制限:親、扶養義務者の所得が192万円(扶養親族1人につき38万円増)未満 助成内容:通院 1医療機関毎に1日600円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成。 (3回目以降は全額助成) :入院 1医療機関毎に1割負担で2,400円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。		

母子等医療扶助事業の給付状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
支給額	61,321千円	59,312千円	61,502千円	58,822千円	57,668千円

受給者数と1人当たり支給額の推移



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

県基準に基づき事業を実施している。
受給者数、支給額ともに過去3年度はほぼ同じである。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

県基準の見直しにより26年7月から所得制限と助成内容を変更した。

所得制限

26.6月まで

児童扶養手当(一部支給)の所得制限基準を準用
扶養家族2人の場合の収入額 413万円

26.7月から

児童扶養手当(全額支給)の基準額を準用
扶養家族2人の場合の収入額 226万円

一部負担金(一般分)

26.6月まで 外来600円 入院 2,400円

26.7月から 外来800円 入院 3,200円

26年7月以後、受給者は大幅に減少している。

助成対象を低所得者に重点化し、県基準に基づき実施していく。

自己評価



適正



改善の余地あり



改善すべき

今後の方向性



拡充



継続



縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て支援事業			決算書頁	238
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども家庭部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 佐藤 陽子		

2. 事業の目的

児童福祉の向上と児童の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	89,901	83,668	6,233	一般財源		72,535	69,769	2,766
	事業費	63,345	52,944	10,401	国県支出金		16,606	13,242	3,364
	職員人件費	26,556	30,724	△ 4,168	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)		760	657	103
	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	子育て家庭ショートステイ事業	細事業事業費	141		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	家庭での養育が一時的に困難になった児童				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の実績と成果					
子育て家庭ショートステイ利用者数 (単位:世帯、日)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利用世帯数	3	5	3	3	3
延利用日数	21	49	32	21	19

〈細事業2〉	児童福祉施設入所委託事業	細事業事業費	7,349		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童の福祉に欠ける母子家庭、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の実績と成果					
母子生活支援施設入所世帯数等 (単位:世帯、月)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入所世帯数	2	1	1	2	1
延入所月数	14	10	6	2	12
助産施設入所者数 (単位:人)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入所者数	1	1	4	1	11

〈細事業3〉	久代児童センター運営事業	細事業事業費	14,244		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童とその保護者				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携				
(4)25年度の実績と成果					
久代児童センター利用者数 (単位:人)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
延利用者数	17,812	18,059	18,100	16,768	18,419

※川西市社会福祉協議会に指定管理委託して運営。

(単位:千円)

＜細事業4＞		家庭児童相談事業				細事業事業費		13,690			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		児童虐待や親の育児不安等、支援を必要とする親子									
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)									
(3)参画と協働の主な手法(実績)											
(4)25年度の取組と成果											
家庭児童相談件数						(単位:件)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度						
延相談件数	4,242	4,280	3,896	4,463	4,743						

＜細事業5＞		子育て支援事業				細事業事業費		19,698						
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		子育てに関する相談等の支援や、交流を必要とする人												
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)												
(3)参画と協働の主な手法(実績)		講座・講習会		ボランティア・NPO等との連携		共催、実行委員会								
(4)25年度の取組と成果														
プレイルームの延来所者数						(単位:人)			プレイルームでの相談件数			(単位:件)		
場所	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
牧の台子育て学習センター	6,838	9,237	6,378	6,242	6,113	相談件数	982	1,169	1,081	1,177	1,161			
総合センター	5,917	7,315	7,396	9,869	10,965									
男女共同参画センター	3,537	3,534	1,314	1,824	1,596									
出張プレイルーム	—	—	797	1,408	1,416									
合 計	16,292	20,086	15,885	19,343	20,090									

＜細事業6＞		ファミリーサポートセンター運営事業				細事業事業費		8,223			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		子育て支援を行いたい人と子育て支援を受けたい人									
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		15,132世帯(児童のいる世帯数、H22年国勢調査)									
(3)参画と協働の主な手法(実績)		委託									
(4)25年度の取組と成果											
会員数						活動件数			(単位:件)		
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年度末会員数	991	1080	1,117	851	902	保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	172	258	416	427	295
うち依頼会員数	602	656	678	529	557	留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かり	463	70	99	151	247
うち協力会員数	209	235	249	184	195	学校の放課後の子どもの預かり	158	114	10	12	35
うち両方会員数	180	189	190	138	150	子どもの習い事等の場合の援助	215	344	470	568	552
						その他(育成クラブの迎え 他)	594	581	1,390	1,705	1,243
						合 計	1,602	1,367	2,385	2,863	2,372

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 子どもや子育て家庭を取り巻く環境は依然として厳しさを増している。家庭児童相談内容についても複雑化・深刻化・長期化の傾向は変わらず、相談件数も増加している。このような状況を踏まえ、25年度には家庭児童相談員を1名増員し、増加する相談に対応した。 相談内容に応じて、一時的に子どもを施設にて預かるショートステイを利用したり、母子の生活や子育てを支援する母子生活支援施設入所などの対応を行った。 25年度は特に、経済的理由により病院での出産が困難な妊婦を入所させる助産制度の利用が増加したことから、子育て家庭が厳しい経済状況に置かれている現状が伺える。 また、久代児童センターやプレイルームの利用者数は増加しており、気軽な相談の場や、子育て仲間を求める保護者が多いものと思われる。 その他、児童虐待の未然防止、早期発見のために関係機関との定期的な連携会議を引き続き開催した。妊娠期から出産、幼児期、学童期、思春期と、関係機関が連携、情報共有を行いながら支援を行っていくため、更なる連携を図る必要がある。		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 家庭児童相談内容が今後とも複雑化・深刻化・長期化する事が予測される。家庭児童相談員の効率的な相談体制については、26年度は試験的に地区担当制による役割分担を行う予定としている。新たな手法での相談体制により、支援が必要な家庭の発見が遅れたり、必要な家庭に支援が不足することのないよう、より一層の課内での情報共有と、関係機関との連携を図りながら迅速に対応していく。 26年8月よりアステ市民プラザ内に新たにプレイルームを開設することにより、さらにつどい場を求める保護者のニーズに応じていくと共に、保護者の孤立から引き起こされる虐待を未然に防いでいく。 共働き世帯やひとり親家庭の増加に伴い、ファミリーサポートセンターの需要はさらに高まると考えられることから、現場のセンターと、所管課との情報交換をより一層密にしていくことが必要である。	
自己評価	☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」「効率性」「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業			決算書頁	240
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども家庭部 ・ 子育て・家庭支援課	作成者	課長 佐藤 陽子		

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	2,597,592	2,662,741	△ 65,149	一般財源		375,965	381,749	△ 5,784
	事業費	2,588,740	2,653,719	△ 64,979	国県支出金		2,221,627	2,280,031	△ 58,404
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			961	△ 961
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童手当支給事業	細事業事業費	2,588,657		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校3学年修了前の子どもを監護する保護者等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	242,122人(延支給児童数、H25年度実績)				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の実績と成果					
児童手当支給事業 (単位:人)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
延支給児童数	172,561	240,149	247,703	243,461	242,122

※21年度までは児童手当、22・23年度は子ども手当、24年度以降は児童手当(新制度)の延支給児童数。
22年度から、中学校修了まで拡充された。

受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者

手当額 3歳未満：月額15,000円
3歳～小学校修了まで：月額10,000円、ただし、第3子以降：月額15,000円
中学生：月額10,000円
ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合：月額5,000円

(単位:千円)

＜細事業＞	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費	83
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	身体又は精神に障がいのある20歳未満の児童を監護する保護者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	326人(特別児童扶養手当受給資格者数、H25年度実績)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果			
特別児童扶養手当支給事業		(単位:人)	
	21年度	22年度	23年度
	24年度	25年度	
受給資格者数	268	282	300
	315	326	
受給資格者は、20歳未満で身体又は精神に政令に規定する障がいを持つ児童を養育している父、母、養育者 手当額は毎年の消費者物価指数の変動に応じて変動する。 平成25年10月から平成27年4月にかけて、「国民年金法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」の施行に伴い、段階的に手当額の引き下げが行われる。 手当額 (1級)平成25年4月からは月額50,400円、10月からは月額50,050円 (2級)平成25年4月からは月額33,570円、10月からは月額33,330円			

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 児童手当については、子育て世帯の経済的な負担軽減及び次代を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童の年齢等に応じた手当の適正支給に努めた。 特別児童扶養手当については、対象児童の福祉の増進に資する目的で支給されるもので、支給事務は兵庫県が行うが申請受付業務等については市が行うこととされている。 両手当ともに、申請受付からその後の支給要件該当確認事務等の一連の事務手続きに遺漏なきよう、手当の目的に合致した適正支給に努める必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 引き続き、手当の適正支給に努める。 児童手当の現況届については、現在は本庁窓口、郵送、公民館での出張受付を行っているが、提出方法の拡大等について検討していく。 特別児童扶養手当については今後も手当額の変更が見込まれ、また手当額の減額の可能性が高いことから、受給者への周知を徹底していく。対象となる家庭に対しての案内や、他施策の案内等についてはより関係機関と連携を密にしていく。
自己評価 ☒ 適正 ☐ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	240
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども家庭部 子育て・家庭支援課	作成者	課長 佐藤 陽子		

2. 事業の目的

父または母と生計を共にできない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内 訳	総事業費	528,479	529,929	△ 1,450	一般財源	345,754	348,111	△ 2,357	
	事業費	519,627	520,907	△ 1,280	国県支出金	181,656	181,403	253	
	職員人件費	8,852	9,022	△ 170	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	1,069	415	654	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童扶養手当支給事業	細事業事業費	505,272		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	父または母と生計を共にできない児童を監護している人等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,368人[児童扶養手当受給資格者(全部停止者を含む)、H25年度実績]				
(3)参画と協働の主な手法(実績)					
(4)25年度の取組と成果					
・児童扶養手当支給延人数 (単位:人)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全部支給	6,680	6,913	7,121	7,453	7,452
一部支給	5,215	5,224	5,455	5,596	5,509
合計	11,895	12,137	12,576	13,049	12,961
※所得額に応じて、全額または一部を支給。平成22年8月から対象が父子家庭まで拡大された。					
受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者					
①父または母と生計を共にできない児童					
②父または母に重度の障がいがある児童					

(単位:千円)

＜細事業＞	母子自立支援事業	細事業事業費	14,355																																																						
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	父または母と生計を共にできない児童を監護している人等																																																								
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,368人〔児童扶養手当受給資格者(全部停止者を含む)、H25年度実績〕																																																								
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																																									
(4)25年度の取組と成果																																																									
・自立支援教育訓練給付金 ヘルパーや医療事務等の就職に必要な知識や技能等を習得するために、指定講座を受講し、その支払った費用の一部を助成。 受講費用の20%に相当する金額を支給(下限4,000円、上限100,000円) 平成25年4月1日より新たに父子家庭が対象となる。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>130,149</td> <td>69,829</td> <td>90,979</td> <td>78,530</td> <td>48,500</td> </tr> </tbody> </table> ・高等技能訓練促進費 自立に結びつきやすい特定の資格(看護師・作業療法士等)を、養成機関において修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の親に支給し、自立を促進した。 平成21年6月4日まで＝修業期間の最後の1/2に相当する期間に月額103,000円【課税世帯は51,500円】(上限18か月) 平成21年6月5日以降＝修業期間の全期間に延長、月額141,000円【課税世帯は70,500円】(平成21年6月5日～平成24年3月31日に修業中の人) 平成24年4月1日以降＝上限3年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】(平成24年4月1日以降に修業している人) 平成25年4月1日以降＝新たに父子家庭が対象となる。上限2年間、月額100,000円【課税世帯は70,500円】(平成25年4月2日以降に修業している人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数(人)</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支給延月数(月)</td> <td>100</td> <td>157</td> <td>206</td> <td>168</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>11,117,500</td> <td>16,547,000</td> <td>26,526,000</td> <td>20,283,000</td> <td>14,284,500</td> </tr> </tbody> </table> ・母子自立支援プログラム策定事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定人数(人)</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> ※平成23年度から、父子家庭も対象となった。					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	支給人数(人)	8	5	4	5	4	支給額(円)	130,149	69,829	90,979	78,530	48,500		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	支給人数(人)	9	15	18	15	12	支給延月数(月)	100	157	206	168	137	支給額(円)	11,117,500	16,547,000	26,526,000	20,283,000	14,284,500		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	策定人数(人)	22	6	4	9	8
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																				
支給人数(人)	8	5	4	5	4																																																				
支給額(円)	130,149	69,829	90,979	78,530	48,500																																																				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																				
支給人数(人)	9	15	18	15	12																																																				
支給延月数(月)	100	157	206	168	137																																																				
支給額(円)	11,117,500	16,547,000	26,526,000	20,283,000	14,284,500																																																				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																																																				
策定人数(人)	22	6	4	9	8																																																				

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について 母子世帯の平均年間収入は一般世帯の約4割強、父子家庭は約7割と言われており、ひとり親家庭は経済的に非常に厳しい状況にあることがうかがえる。その状況の軽減を図るため児童扶養手当の適正な支給に努めた。 また、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、母子自立支援事業の積極的な周知を図り、より多くのひとり親家庭の経済的な自立をめざし支援を実施した。 今後とも、それぞれの世帯の諸事情に応じた支援策を提供できるよう努める必要がある。	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて 就労意欲があり、就労できる状態であるにも関わらず就労先が見つからないひとり親家庭の親を支援するため、自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進費等(26年度からは「高等職業訓練促進給付金等」へと名称変更)、母子自立支援プログラムについてはより一層活用をしていく。 児童扶養手当の受給者に対しては引き続き児童扶養手当申請時や現況届時の面談にて積極的にPRを行う。また、現況届の案内を発送する際に、母子自立支援制度のパンフレットを同封する等のPRも行っていく。
自己評価 ☐ 適正 ☒ 改善の余地あり ☐ 改善すべき	今後の方向性 ☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	258
視点・政策	03 生きがい ・ 06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康福祉部 健康づくり室	作成者	主幹 池田 敏夫		

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、母子に健康診査等を行い、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源		25年度	24年度	比較
内訳	総事業費	178,829	164,662	14,167	一般財源		174,189	143,856	30,333
	事業費	108,013	92,486	15,527	国県支出金		4,640	20,806	△ 16,166
	職員人件費	70,816	72,176	△ 1,360	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

＜細事業1＞	母子保健推進事業	細事業事業費	108,013
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	妊産婦・乳幼児とその保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	6,062人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	アンケート	委託	

(4)25年度 of 取組と成果

母子並びに乳児及び幼児の健康の保持増進、健全な発達や子育て支援を図るため、健康相談、健康診査、保健指導などを実施した。25年度新規事業として、法改正により市の事務となった未熟児養育医療の給付や未熟児訪問指導を実施した。

- ①母子健康手帳の交付
- ②妊婦健康診査費の助成事業
- ③未熟児養育医療の給付
- ④妊産婦及び未熟児・新生児、乳幼児の訪問指導
- ⑤母親学級、両親学級、育児学級などの教室
- ⑥乳幼児健康診査:4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査
- ⑦その他、電話、面接などによる健康相談など

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	単位
母子健康手帳交付		1,354	1,309	1,216	1,261	1,164	人
各種講座・教室等実施状況	母親学級 回数	48	48	48	48	36	回
	参加人数	919	749	694	673	407	人
	両親学級 回数	7	7	7	7	8	回
	参加組数	138	128	138	139	144	組
	赤ちゃん交流会 回数	98	91	92	98	83	回
	参加人数	872	1,100	770	907	865	人
	すくすく乳幼児相談 回数	-	-	-	-	12	回
	※1 参加人数	-	-	-	-	239	人

○母子健康手帳交付時の保健師の面接から、妊娠・出産・育児期を通して、関係機関との連携を図り、切れ目のない支援に努めている。



母子健康手帳とマタニティマーク

			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	単位
乳幼児健康診査実施状況	4か月児	受診者	1,184	1,146	1,117	1,141	1,117	人
		受診率	97	96	97	98	96	%
	10か月児	受診者	1,236	1,160	1,155	1,127	1,147	人
		受診率	95	95	96	97	96	%
	1歳6か月児	受診者	1,279	1,248	1,192	1,234	1,159	人
		受診率	96	96	99	97	96	%
	3歳児	受診者	1,295	1,285	1,298	1,213	1,248	人
		受診率	94	96	94	94	94	%
訪問指導実施状況	妊婦訪問		58	43	43	41	49	人
	産婦訪問		363	427	440	487	535	人
	新生児訪問	※2	239	198	228	248	265	人
	未熟児訪問	※1	-	-	-	-	59	人
	乳幼児訪問		371	512	576	620	580	人
妊婦健診実施状況	妊婦健診助成者数 ※3		1,523	1,341	1,283	1,362	1,217	人
養育医療	養育医療受給者数※1		-	-	-	-	38	人
	養育医療費支出延人数※1		-	-	-	-	81	人

※1 母子保健法の改正により、25年度から実施

※2 人数については、助産師会への委託分も含む

※3 助成者数は、新たに妊婦健診助成事業の対象となった人数。助成は、18年7月より1回：15,000円実施、20年4月より5回：25,000円に拡充。21年4月から14回：70,000円に拡充、23年5月健診分から、母子健康手帳交付前の健診も助成対象

◇母子保健管理システムの稼働について

25年度から導入した母子保健管理システムにより、妊産婦から乳幼児に至るまでの効率的な情報管理が可能となった。妊娠届出情報管理により母子健康手帳の交付や妊婦健康診査費助成券の発行に即時に対応できるとともに、乳幼児健診の案内発送から健診結果までの情報の一元管理や相談事業・訪問等の情報・経過管理ができるようになった。

○乳幼児健康診査の未受診児に対しては、訪問をし、状況把握を行っている。



乳幼児健康診査の問診

○少子化の中で、育てにくさを感じる親への支援の訪問が増加してきている。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について		第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて	
25年度には母子保健管理システム導入により、効率的でより適正な情報管理が可能となった。 乳幼児健診の未受診児など潜在的に支援の必要性がある対象者に対しては、訪問などの支援の充実に取り組んだ。今後も関連機関と連携を強化しながら、引き続き支援の充実に努める必要がある。 25年度から法改正により市の事務となった養育医療の給付については、自己負担相当分を市が負担した。 給付申請時には保健師による保護者との面接を行えることから退院前の状況の適正な把握に努めることができた。 今後も、給付対象者の経済的負担や不安の軽減とともに、安心して育児ができるよう支援していく必要がある。		育児に関する悩み・要望は、母子保健担当所管のみでは、十分な情報把握・支援が難しい状況に変化している。 今後においても、関係機関との連携を強化しながら、対象者一人ひとりにあったきめ細やかな支援の充実に努める。 母子保健管理システムの導入により、今後は情報を活用し、母子保健事業の評価・分析を行い、切れ目のない妊産婦・乳幼児への支援の充実に努めていく。 また、25年度から市の事務となった未熟児養育医療の給付についても、引き続き自己負担相当分を市が負担を行うことで、申請時の保護者との面接や、退院後の未熟児訪問指導などにより、育児の負担や不安の軽減に努める。	
自己評価	☒ 適正	今後の方向性	☐ 拡充
	☐ 改善の余地あり		☒ 継続
	☐ 改善すべき		☐ 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。